

●基本情報

事業名(取組名)		国民健康保険		評価番号	2-3-9-1・2
担当課		保険年金課	係	国民健康保険係	
				<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		会計	【02】国保・事業会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実		款	【0201】総務費
	施策	【9】国民健康保険制度の適正な運営		項	【020101】総務管理費
	主な取組	①国民健康保険税収納率の向上		目	【02010101】一般管理費
②医療費の適正化		事業	【392】国民健康保険		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町国民健康保険税条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和	38	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	国民健康保険事業の適正な運営及び、被保険者の健康教育・健康診査など健康の保持増進を図る。				

●実施 ~DO~

事業実績	国民健康保険税収納率の向上に関しては、滞納者への督促状、催告書送付(督促状は年10回、催告書は年4回)を実施した。 納税相談(随時) 国民健康保険税の収納率 令和5年度：85.2% 受診状況・医療費の額の通知 令和5年：6,898件(令和4年度まで5回→令和5年度から2回送付)			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	11 役務費	1,194,316 円	1,228,578 円	841,871 円
	12 委託料	773,893 円	737,930 円	690,546 円
	13 使用料及び賃借料	円	円	250,800 円
		円	円	円
	その他	2,860 円	145,200 円	214,170 円
	事業費 計	1,971,069 円	2,111,708 円	1,997,387 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	1,078,168 円	1,113,276 円	1,269,734 円
	一般財源	892,901 円	998,432 円	727,653 円
	事業費 計	1,971,069 円	2,111,708 円	1,997,387 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 国民健康保険法に基づいて、適正に賦課を行うことは保険事業の運営に欠かせないことである。医療費の適正に関しては、国民健康保険の加入時に、ジェネリック医薬品の案内をし、利用促進に努めている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 国民健康保険税に関しては、国民健康保険法に定められており、医療費通知は、国等の通知において保険者が実施すべき事業として位置づけられている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 県内納税率としては、他市町村より高いが、滞納者への納税相談内容の対応や、督促状の通知内容の見直しなどをして、滞納者へのアプローチ方法を変えていく方法も検討する必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 国民健康保険の被保険者としての納税は、国民健康保険法に定められており、医療費通知の送付は、国の通知により実施する必要があるため、廃止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 税の取り扱いは、既に税務課と連携している。医療費の適正化に関しては、類似事業はあるが、事務処理手順が異なるため、統廃合や連携を図ることができない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 国民健康保険税の収納率を向上させる必要があるため、事業費を削減させることはできない。医療費通知は、必要最低限の負担のみであるため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 引き続き国民健康保険税滞納者の管理や通知を行い、収納率の向上へ取り組む。ただし、滞納者へのアプローチ方法として、納税相談の窓口業務や督促状などの通知内容の見直しといった方法を検討していく必要があると思われる。 医療費通知の送付件数が減少傾向にあるなかで、事業費は増減を繰り返している。ジェネリック医薬品の啓発や、第三者行為申請に伴う適切な案内を継続し、現状維持に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		保健事業		評価番号	2-3-9-3
担当課		保険年金課		国民健康保険係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計 【02】国保・事業会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款 【0206】保健事業費
	施策	【9】国民健康保険制度の適正な運営			項 【020602】特定健康診査等事業費
	主な取組	③データヘルス計画に基づく保健事業の実施			目 【02060201】特定健康診査等事業費
			事業 【00421】特定健康診査事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町健康診査実施要項		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 20 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	被保険者の健康教育・健康診査など健康維持増進。				

●実施 ~DO~

事業実績	国保加入の40歳~74歳を対象に、受診券を発行し特定健康診査を実施し、その健診結果を基に、特定健康指導を行った。未受診者に対しては、受診者勧奨通知を作成し、受診促進を促し、健診受診率の向上を図った。 令和5年度特定健康診査受診者: 1,150人(集団検診・個別健診・ドッグ併診含む)(速報値を記入確定時期は、11月下旬頃)				
	支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
財源	内訳	1 報酬	50,056 円	164,166 円	0 円
		10 需用費	126,791 円	136,549 円	144,964 円
		11 役務費	504,354 円	576,091 円	625,604 円
		12 委託料	13,445,477 円	17,778,812 円	17,905,598 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費 計	14,126,678 円	18,655,618 円	18,676,166 円
財源	内訳	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
		国支出金	円	円	円
		県支出金	3,080,000 円	4,932,000 円	4,944,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	11,046,678 円	13,723,618 円	13,732,166 円
事業費 計	14,126,678 円	18,655,618 円	18,676,166 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 特定健康診査の対象者へ受診券を送付している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町が主体となって健診を実施することで、住民の健康を保持し、病気の早期発見を可能とする観点からも必要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 新規に国民健康保険加入者に、窓口での受診勧奨を実施し、未経験者の掘り起こしを進め、特定健康診査の受診率向上に努める。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 住民の健康保持と福祉の増進に寄与することを目的としているため、その重要性から事業を廃止することができない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業がないため、統廃合はできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 必要最低限の経費で行っているため、これ以上のコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 国保の特定健康診査受診の際に自己負担1,000円を徴収しており、近隣とのバランスを鑑み適正と思われる。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 受診向上のために引き続き受診勧奨の通知は続けていき、40歳前の受診勧奨や新規国保加入者など特性に応じた受診勧奨実施し、受診率向上に取り組んでいく。

●基本情報

事業名(取組名)		糖尿病性腎臓病重症化予防事業		評価番号	2-3-9-4
担当課		保険年金課	係	国民健康保険係 <input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		会計	【02】国保・事業会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実		款	【0206】保健事業費
	施策	【9】国民健康保険制度の適正な運営		項	【020603】糖尿病性腎臓病重症化予防事業
	主な取組	④糖尿病性腎症重症化予防		目	【02060301】糖尿病性腎臓病重症化予防事業
		事業	糖尿病性腎臓病重症化予防事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	利根町健康診査実施要領		
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成 30 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	特定健康診査の検査値とレセプトデータから対象者を特定し、正しい生活習慣を身に付けることができるように専門職より対象者に面談と指導行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	特定健康診査の結果から糖尿病性腎臓病プログラムに沿って基準値以上の対象者を選定し、6ヶ月の保健指導を実施した。このほか、健診データやレセプトから糖尿病の疑いのある対象者で受診履歴のない方へは、透析へと移行しないように受診勧奨行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	12 委託料	2,847,480 円	2,663,212 円	3,470,540 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	2,847,480 円	2,663,212 円	3,470,540 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	2,847,480 円	2,663,212 円	3,470,540 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	円
事業費 計	2,847,480 円	2,663,212 円	3,470,540 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 糖尿病性重症化予防の対象者への生活習慣改善を目的として保健指導を行い、医療費抑制を図っている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 特定健診結果を利用して対象者の選定を行っており、町で実施すべき事業である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 2市1町による糖尿病性腎症プログラムにより事業を実施しているため事業の見直しなどは単独では行えない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 国における医療費抑制の重要施策になっていることから、事業廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 類似事業がないため、統廃合はできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 必要最低限の負担のみかかっているため、これ以上のコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 生活習慣の改善を目指し、専門職から面談と電話指導を受けるという内容なので、受益者負担金は徴収していない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 糖尿病性腎臓病予防の保健指導を行うには、医師からの情報提供が不可欠であるが、事業内容に興味を持ってくれない医師もいるので、情報提供への同意がなかなか得られない。今後も糖尿病性腎臓病予防の重要性を伝え、保健指導につなげることや、未受診者の受療勧奨を促進させる。